

## 年報（平成 15 年度版）の構成（イメージ）

[平成 14 年度版（429 ページ）の形式を基本とし、全体で A 4 版 450～500 ページ程度を想定]

### はじめに

※ 委員長名のあいさつ文を掲載

### 第 1 部 平成 15 年度における独立行政法人の状況

※ 法人全体の状況について、図表、グラフ、文章説明により構成。法人ごとの個別データについては、「資料編」に掲載。

各府省委員会の評価結果及び当委員会の意見を受けた法人の予算、役員報酬等への反映状況についても、章を設けて掲載。また、新たに、職員の給与水準の状況及び役員の退職手当の状況について掲載

#### 1 独立行政法人の制度、設立の経緯等

※ 独立行政法人制度の概要、独立行政法人の発足までの経緯、特殊法人等の改革に伴う独立行政法人への移行状況

#### 2 独立行政法人数の推移等

※ 法人数の経年推移（今後の予定を含む。）、各府省別法人数

#### 3 独立行政法人の役職員の状況

※ 職員数の推移、職員規模別法人数、職員の給与水準の状況（その公表状況を含む。）、常勤・非常勤別役員数、役員に占める退職公務員等の状況、役員報酬の状況、役員退職手当の状況（その公表状況を含む。）

#### 4 独立行政法人の財務・会計

※ 資本金別・予算規模別法人数、予算の推移（予算全体、運営費交付金、施設整備費、長期借入金、受託収入・自己収入等別）、13 年度、14 年度の決算及び財務の状況（会計処理方法、損益、運営費交付金債務、目的積立金及び行政サービス実施コストの状況）

#### 5 評価結果の反映状況

※ 新たに章を設け、各府省評価委員会及び当委員会の意見を受けた法人の予算、役員報酬・退職手当等への反映状況（その公表状況を含む。）について掲載

### <トピック>

○ 府省評価委員会、当評価委員会の評価結果の反映状況をトピック的に紹介

## 第2部 平成15年度における独立行政法人に関する評価活動の状況(平成14年度実績評価)

### 1 評価委員会の評価活動等

※ 独立行政法人評価に関する当委員会の基本的な考え方、委員会、分科会及びワーキンググループの開催実績、府省委員会の活動状況等を掲載

「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針」(平成15年7月1日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」(平成15年8月1日閣議決定)等についても掲載

### 2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の意見の概要

※ 平成13年度及び14年度業務実績に対する評価結果の推移が分かる形式で、1法人当たり見開き2ページ程度に要約して掲載

(掲載内容) 法人名、法人の目的・主な業務内容、中期目標期間、府省委員会及び分科会の名称、府省評価委員会の評価基準の概要、評価結果の概要(項目別評価・総合評価)、当委員会の意見等

### 3 主務大臣の見直し結果と当委員会の勧告等

※ 中期目標期間が終了する「教員研修センター」に関する勧告等の内容を掲載

## 第3部 横断的研究会の活動の状況等

### 1 横断的研究会の活動状況

※ 「財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会」等5つの横断的研究会について、平成15年度からの活動状況を掲載

### 2 研究会報告の主な内容

※ 「平成14年度業務実績評価の結果についての評価における関心事項(報告)」「財務内容の改善」及び「業務運営の効率化(関係)」(平成15年7月31日財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会報告)及び16年6月を目途に取りまとめが予定されている各横断的研究会報告の主な内容を掲載

## 資料編

- ① 基本資料
- ② 上記第1部に掲載した内容に関する個別データ等(図表により、平成13年度以降の経年推移)
- ③ 当委員会(本委員会及び分科会)の意見等に係る議事概要、府省委員会の委員名簿等

(参考) 独立行政法人評価年報の構成対照表 (平成 14 年度版及び 15 年度版)

平成 14 年度版年報	平成 15 年度版年報 (案)
はじめに	はじめに
第 1 部 平成 14 年度における独立行政法人の状況	第 1 部 平成 15 年度における独立行政法人の状況
1 独立行政法人の制度、設立の経緯等	1 独立行政法人の制度、設立の経緯等
(1) 独立行政法人の制度の概要	(1) 独立行政法人の制度の概要
(2) 独立行政法人の発足までの経緯	(2) 独立行政法人の発足までの経緯
(3) 特殊法人等の改革に伴う独立行政法人への移行	(3) 特殊法人等の改革に伴う独立行政法人への移行
	※ 関連動向として、「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」(平成 15 年 7 月 4 日改訂)について掲載
2 独立行政法人数の推移等	2 独立行政法人数の推移等
(1) 独立行政法人数の推移	(1) 独立行政法人数の推移
(2) 主務府省別の独立行政法人数	(2) 主務府省別の独立行政法人数
3 独立行政法人の役職員の状況	3 独立行政法人の役職員の状況
(1) 独立行政法人の職員	(1) 独立行政法人の職員
① 独立行政法人の職員数の推移	① 独立行政法人の職員数の推移
② 職員規模別の独立行政法人の数	② 職員規模別の独立行政法人の数
	③ <u>職員の給与水準</u>
(2) 独立行政法人の役員	(2) 独立行政法人の役員
① 独立行政法人の役員数	① 独立行政法人の役員数
② 独立行政法人の役員の報酬	② 独立行政法人の役員の報酬
	③ <u>独立行政法人の役員の退職手当</u>
4 独立行政法人の財務・会計	4 独立行政法人の財務・会計
(1) 独立行政法人の資本金	(1) 独立行政法人の資本金
(2) 独立行政法人の予算の状況	(2) 独立行政法人の予算の状況
① 全体の状況	① 全体の状況
② 運営費交付金の状況	② 運営費交付金の状況
③ 施設整備費の状況	③ 施設整備費の状況
④ 長期借入金の状況	④ 長期借入金の状況
⑤ 受託収入及び自己収入等の状況	⑤ 受託収入及び自己収入等の状況
⑥ 平成 13 年度業務実績評価の年度計画予算への反映状況	
(3) 平成 13 年度決算の状況	(3) 平成 14 年度決算の状況
(4) 平成 13 年度における財務の状況	(4) 平成 14 年度における財務の状況
① 独立行政法人の会計処理	① 独立行政法人の会計処理

(注) 下線を付した部分が平成 14 年度版からの変更箇所

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 14 年度版年報	平成 15 年度版年報 (案)
<p>② 損益の状況</p> <p>③ 運営費交付金債務の状況</p> <p>④ 経営努力の認定に基づく目的積立金の状況</p> <p>⑤ 行政サービス実施コストの状況</p> <p>第 2 部 平成 14 年度における独立行政法人に関する評価活動の状況 (平成 13 年度実績評価)</p> <p>1 評価委員会の評価活動等</p> <p>(1) 独立行政法人の評価に関する制度の基本</p> <p>(2) 独立行政法人の評価における府省評価委員会と当委員会の役割</p> <p>(3) 評価委員会の構成等</p> <p>(4) 評価委員会における評価基準・評価方法等</p> <p>(5) 平成 14 年度における評価活動等</p>	<p>② 損益の状況</p> <p>③ 運営費交付金債務の状況</p> <p>④ 経営努力の認定に基づく目的積立金の状況</p> <p>⑤ 行政サービス実施コストの状況</p> <p>5 評価結果の反映状況</p> <p>(1) 役員報酬、退職手当及び人事への反映状況</p> <p>(2) 法人の予算への反映状況</p> <p>(3) 評価基準等への反映状況</p> <p>第 2 部 平成 15 年度における独立行政法人に関する評価活動の状況 (平成 14 年度実績評価)</p> <p>1 評価委員会の評価活動等</p> <p>(1) 評価関係</p> <p>① 独立行政法人の評価に関する制度の基本</p> <p>② 独立行政法人の評価における府省評価委員会及び当委員会の役割</p> <p>③ 評価委員会の構成等</p> <p>④ 評価委員会における評価基準・評価方法等</p> <p>⑤ 平成 15 年度における評価活動等</p> <p>(2) 中期目標期間終了時の見直し関係</p> <p>① 制度の基本</p> <p>② 中期目標期間終了時の見直しにおける主務大臣、府省評価委員会及び当委員会の役割</p> <p>③ 見直し基準・方法等</p> <p>※ 「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針」(平成 15 年 7 月 1 日当委員会決定)、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」(平成 15 年 8 月 1 日閣議決定) 等</p> <p>④ 平成 13 年度における見直しのための活動</p>

(次項へ続く)

(前頁から続く)

平成 14 年度版年報	平成 15 年度版年報 (案)
<p>2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の第1次意見の概要</p> <p>※ 57 法人別</p> <p>3 当委員会の第2次意見</p> <p>① 評価に関する基本的事項について</p> <p>② 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置の実施状況の評価について</p> <p>③ 予算、収支計画及び資金計画の実施状況等の評価について</p> <p>④ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置の実施状況の評価について</p> <p>⑤ 人事に関する評価その他の計画の実施状況の評価について</p> <p>⑥ 総合的な評定について</p> <p>⑦ 評価の結果の公表について</p> <p>⑧ 各府省独立行政法人評価委員会の評価における参考事例</p>	<p>2 府省評価委員会の評価結果と当委員会の意見の概要</p> <p>※ 59 法人別。13年度との対比形式</p> <p><u>3 主務大臣の見直し結果と当委員会の勸告等</u></p> <p>※ 教員研修センターに関する勸告等の内容</p>
<p>第3部 平成14年度における独立行政法人評価に関連する調査研究活動の状況</p> <p>1 財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会</p> <p>(1) 財務研究会の活動状況</p> <p>(2) 独立行政法人の財務管理等の現状についての照会結果の概要</p> <p>2 独立行政法人会計基準の改訂</p> <p>(1) 経緯</p> <p>(2) 改訂の主な内容</p>	<p>第3部 <u>横断的研究会の活動状況等</u></p> <p><u>1 横断的研究会の活動状況</u></p> <p>※ 平成15年度及び16年度における研究会の開催状況等</p> <p><u>2 研究会報告の主な内容</u></p> <p>※ 財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会報告(平成15年7月31日)、16年6月に取りまとめ予定の研究会報告の概要</p>
<p>資料編</p> <p>基本資料1 中央省庁等改革の推進に関する方針(平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定)(抄)</p> <p>基本資料2 独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)</p>	<p>資料編</p> <p>基本資料1 中央省庁等改革の推進に関する方針(平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定)(抄)</p> <p>基本資料2 独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)</p>

(次項へ続く)



(前頁から続く)

平成 14 年度版年報	平成 15 年度版年報 (案)
<p>資料 17 目的積立金の状況 (平成 13 年度)</p> <p>資料 18 行政サービス実施コストの状況 (平成 13 年度)</p> <p>資料 19 各府省独立行政法人評価委員会一覧及び委員等名簿</p> <p>資料 20 政策評価・独立行政法人評価委員会における独立行政法人評価に関する運営について (平成 14 年 3 月 22 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)</p> <p>資料 21 政策評価・独立行政法人評価委員会及び同委員会独立行政法人評価分科会における審議の状況 (第 1 次意見及び第 2 次意見に関する議事要旨)</p> <p>資料 22 独立行政法人の中期目標等の概要</p>	<p>資料 16 運営費交付金債務の状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 17 目的積立金の状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 18 行政サービス実施コストの状況 (平成 14 年度)</p> <p>資料 19 各府省独立行政法人評価委員会一覧及び委員等名簿</p> <p>資料 20 政策評価・独立行政法人評価委員会における独立行政法人評価に関する運営について (平成 14 年 3 月 22 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)</p> <p><u>資料○ 独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の取組の方針 (平成 15 年 7 月 1 日政策評価・独立行政法人評価委員会決定)</u></p> <p>資料 21 政策評価・独立行政法人評価委員会及び同委員会独立行政法人評価分科会における審議の状況 (意見等に関する議事要旨)</p> <p>資料 22 独立行政法人の中期目標等の概要</p> <p><u>資料○ 平成 14 年度業務実績評価の結果についての評価における関心事項 (報告) (「財務内容の改善」及び「業務運営の効率化」関係) (平成 15 年 7 月 31 日財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会報告)</u></p> <p><u>資料○ 横断的研究会の報告書 (平成 16 年 6 月○日)</u></p>